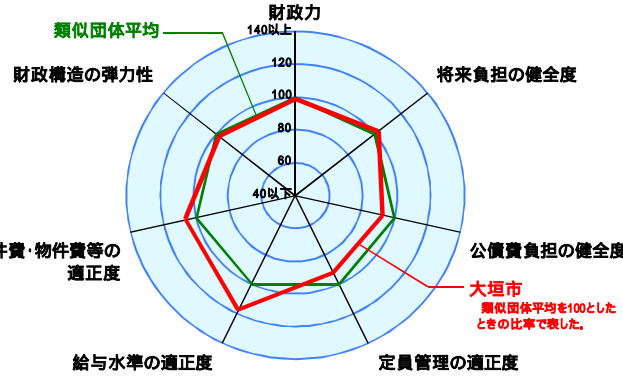
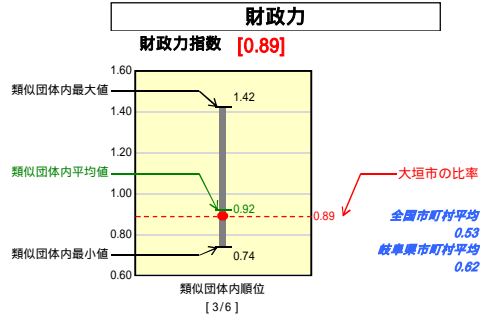


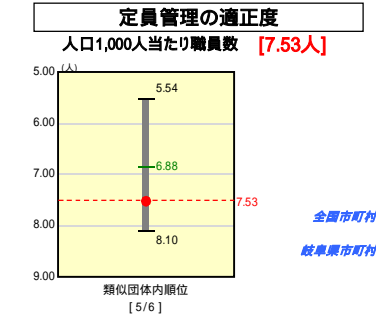
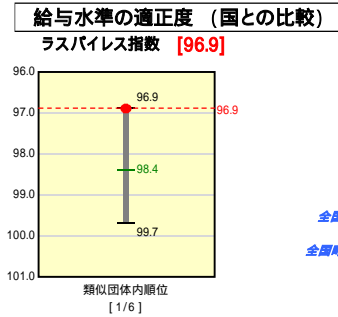
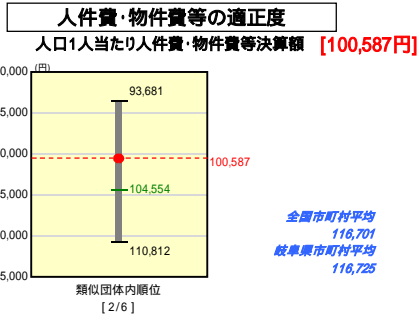
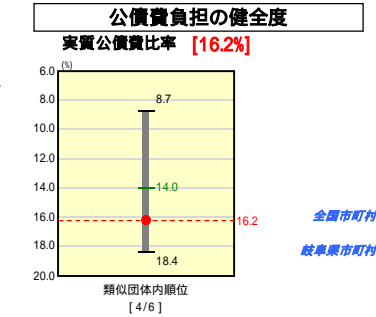
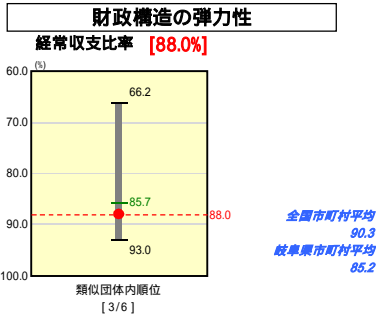
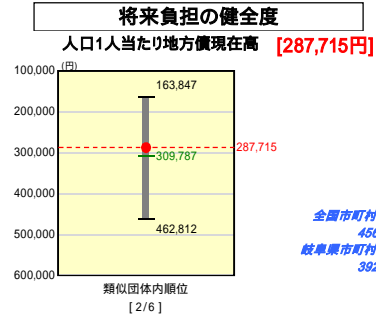
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 大垣市

人口	159,836 人(H19.3.31現在)
面積	206.52 km ²
歳入総額	52,915,734 千円
歳出総額	50,820,331 千円
実質収支	2,064,303 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〔財政力指数〕

17年度に比べ0.03ポイント増の0.89となるが、類似団体平均(0.92)を下回ることとなった。しかし、今後、税等の増により財政力指数は増加すると見込んでいる。

〔経常収支比率〕

17年度に比べ0.2ポイント上回り、類似団体平均(85.7%)を上回る結果となった。市税等の徴収率の向上等による収入の確保に努めるとともに、一層の事務事業の見直しを進めて、経常収支比率の改善を図る。

〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕

第四次定員適正化計画に基づき職員の削減等による人件費の削減などにより、17年度に比べ、9,203円減となり、また、類似団体平均(104,554円)を下回ることとなった。今後とも、大垣市行政経営戦略計画に基づき、民間活力の導入など経費削減に努める。

〔ラスバイス指数〕

給与構造の改革により、給与は適正な水準となっているが、人件費の増加は財政の硬直化をまね(ため、手当の見直し等、より一層の給与の適正化に努める。

〔人口1,000人当たり職員数〕

第四次定員適正化計画(平成18年～平成22年)に基づき平成22年4月1日における職員数を2,513人以内(約6% 160人削減(うち普通会計分145人))となるよう定員の適正化に努めている。

〔実質公債費比率〕

類似団体平均(14.0%)よりも高い16.2%となっている。今後は、市債の抑制を図って効果が見られ、公債費が毎年減少するとともに、普通交付税に算入される率が高いものに推移していくことから同比率は減速していく見込み。

〔人口1人当たり地方債現在高〕

17年度に比べ6,763円減少し、類似団体平均(309,787円)を下回る287,715円となっている。今後も借入には留意し、適正な公債管理を行い、地方債残高の減速に努める。